

プロジェクト IFRS 適用課題対応

項目 【審議事項】暗号通貨の保有

I. 本資料の目的

1. 本資料は、2019 年 3 月の IFRS 解釈指針委員会（以下「IFRS-IC」という。）会議において議論された、暗号通貨を保有している場合の会計処理に関するアジェンダ決定案に対する当委員会の対応（案）の取扱いについて、アジェンダ決定案の内容をご説明し、当委員会の対応（案）についてご意見をいただくことを目的としている。

II. 背景及び経緯

2. 2018 年 9 月、IFRS-IC は、国際会計基準審議会（IASB）からの要望を受け、暗号通貨（cryptocurrencies）を保有している場合の会計処理について、次の内容を議論¹した。
 - (1) 暗号通貨を保有している場合の会計処理、及びイニシャル・コイン・オファリング（Initial Coin Offering。以下「ICO」という。）の会計処理を決定する際に、IFRS 基準をどのように適用するか。
 - (2) IFRS 基準の適用は、暗号通貨を保有している場合に有用な情報を財務諸表利用者を与えるか。
 - (3) 会計基準を開発することが必要かどうか。また、暗号通貨を保有している場合を優先すべきかどうか。
3. 2018 年 11 月、IASB は、IFRS-IC における検討結果について議論した。議論の結果、IASB は、暗号通貨を保有している場合の会計処理、及び ICO の会計処理のいずれについても基準開発の作業計画に組み込むことはせず、その代わり暗号資産（cryptoassets）²の普及状況をモニタリングすることとした。
4. IASB はまた、暗号通貨を保有している場合について、適用可能な開示の要求事項に関する内容を含む IFRS 基準の適用方法を説明するアジェンダ決定を公表するよう、IFRS-IC に対し検討を依頼することを決定した。
5. 2019 年 3 月の IFRS-IC 会議では、前項の内容に関するアジェンダ決定案の内容について

¹ 2018 年 9 月の IFRS-IC 会議において示されたスタッフ・ペーパーの概要については、資料(3)-1 参考資料でご説明している。2019 年 3 月の IFRS-IC 会議において示されたスタッフ分析は、2018 年 9 月の IFRS-IC 会議で示された IASB スタッフの分析を基礎として記載されている。

² 本資料の第 6 項参照。

て議論している。

III.2019 年 3 月の IFRS-IC 会議

IASB スタッフの分析

(暗号通貨の定義)

6. IASB スタッフは、暗号通貨 (cryptocurrency) の定義について、アメリカを拠点とする投資情報の一般サイト (investopedia) における定義を参照し、次のとおり示している。

セキュリティのために暗号技術 (cryptography) を使用する、デジタルな、又は仮想の (virtual) 通貨 (currency) である。暗号通貨は、このセキュリティ上の特徴により偽造が困難である。暗号通貨の多くは、異なるコンピュータ・ネットワークにより支えられる分散台帳 (distributed ledger) というブロックチェーン技術に基づく非集中的な (decentralized) システムである。(省略) 暗号通貨は、中央の権威ある者 (central authority) によって発行されることがなく、理論上は、政府の干渉 (interference) 又は操作 (manipulation) を受けない。

7. IASB スタッフは、暗号通貨は、暗号資産と呼ばれるより広い資産クラスの中の特定の種類の資産であると考えている。暗号資産は、ブロックチェーンに記録される資産を含むデジタルな資産クラスを指すとしている。暗号資産は、例えば暗号通貨のように、交換の媒体として使用されることもできるし、あるいは、暗号トークン (crypto tokens) のように、保有者に特定の権利を供与する資産であることがあるとしている。
8. IASB スタッフは、IASB から依頼されている分析の範囲は、暗号通貨を保有している場合のみであるとしており、仮に IASB から依頼されている作業の範囲がその他の種類の暗号資産にも及ぶ場合には、追加的な分析が必要になるであろうとしている。

(現金又はその他の金融資産)

9. IASB スタッフは、企業は暗号通貨を現金又はその他の金融資産として会計処理することはないとしている。これは、暗号通貨は現時点では、現金の特徴を有しておらず、IAS 第 32 号「金融商品：表示」(以下「IAS 第 32 号」という。)における金融資産の定義も満たさないからであるとしている。
10. IASB スタッフは、現金に関して、IAS 第 32 号第 AG3 項において次のとおり記載されているとしている。

IAS 第32号第 AG3項

通貨（現金）は金融資産である。交換の媒体を表しており、したがって、すべての取引が測定され財務諸表に認識される手段だからである。（以降、省略。）

11. IASB スタッフは、前項の表現は、現金が、交換の媒体、すなわち財又はサービスとの交換に広く使用されることと、計算の単位（a unit of account）すなわち財又はサービスを価格付けする際の貨幣の単位として使用されることが期待されることを意味しているとしているが、暗号通貨の中で、前者になり得るものはあるが、計算の単位として使用される暗号通貨は知り得る限り、ないとしている。
12. IASB スタッフは、特定の暗号通貨が仮に交換の媒体としても計算の単位としても広く用いられるようになれば、企業は暗号通貨が現金に該当するかどうかを再度検討することになるであろうとしている。

（棚卸資産）

13. IASB スタッフは、暗号通貨が、通常の事業の過程において販売を目的として保有されるものである場合には、IAS 第 2 号「棚卸資産」（以下「IAS 第 2 号」という。）第 6 項の定義を満たすであろうとしている。
14. IASB スタッフは、仮にそのような企業が IAS 第 2 号第 5 項に示されたブローカー/トレーダーに該当する場合には、企業は IAS 第 2 号第 3 項(b)を適用し、売却コスト控除後の公正価値で暗号通貨を測定することになるであろうとしている。

（無形資産）

15. IASB スタッフは、暗号通貨は IAS 第 38 号「無形資産」（以下「IAS 第 38 号」という。）の無形資産の定義（すなわち、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産）を満たすと考えている。そのため、保有する暗号通貨が企業にとって棚卸資産とはならない場合には、企業は IAS 第 38 号を次のように適用するであろうとしている。
 - (1) 無形資産を取得原価で認識した後、IAS 第 38 号第 72 項により企業は測定に原価モデル又は再評価モデルのいずれを使用するかを選択できる。特定の資産クラスにおけるすべての資産には同一の測定方法を使用する（次の（3）及び における活発な市場に関する要求事項の制約を受ける。）。
 - (2) IAS 第 38 号第 74 項を適用し、原価モデルを適用する場合、企業は無形資産を取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額により測定する。
 - (3) IAS 第 38 号第 75 項を適用し、再評価モデルを適用する場合、

企業は、再評価日の公正価値から再評価日以降の償却累計額及び減損損失累計額を控除した額により無形資産を測定する。公正価値は活発な市場を参照する。

企業は、再評価の結果生じる帳簿価額の増加をその他の包括利益に認識する。ただし、過去に純損益に認識した同じ資産の再評価による減少額の戻入れとなる範囲内で、純損益に認識する。

企業は、再評価の結果生じる帳簿価額の減少を純損益に認識する。ただし、当該資産に係る再評価剰余金の貸方残高の範囲内で、純損益に認識する。

再評価モデルを使用して測定した資産クラスにおいて、活発な市場がない資産がある場合には、企業はそれらの資産について、原価モデルを用いて測定する。

(表示及び開示)

16. IASB スタッフは、表示及び開示について、認識及び測定において適用する IFRS 基準と同じ基準の要求事項を適用するとしている。例えば、企業が IAS 第 38 号を適用するのであれば、IAS 第 38 号第 118 項から第 128 項にある開示の要求事項を適用するとしている。
17. IASB スタッフはまた、IAS 第 1 号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第 1 号」という。)及び IAS 第 10 号「後発事象」(以下「IAS 第 10 号」という。)には、関連する開示の要求事項が含まれるとしている。
18. IAS 第 1 号第 122 項は、暗号通貨の会計処理に関する判断が、企業の財務諸表に認識されている金額に最も重要な影響を与えた判断である場合には、企業がその判断の内容を開示することを要求しているとしている。
19. また、IAS 第 10 号第 21 項は、事象の内容に関する情報や財務上の影響の見積り(又はそのような見積りが不可能である旨の記述)を含む、重要性のある、修正を要しない後発事象の開示を企業に要求しているとしている。例えば、企業が保有する暗号通貨の報告期間以降の公正価値の変化が、企業がそれを開示しないことによって財務諸表利用者が行う経済的判断に影響を与える可能性がある重要性のあるものかどうかを考慮するであろうとしている。

2018 年 9 月の IFRS-IC 会議で聞かれた意見

20. IASB スタッフによれば、2018 年 9 月の IFRS-IC 会議において、委員会メンバーのほとんどは、IASB スタッフの示した暗号通貨を保有している場合の会計処理に関する分析

に同意したとのことである。

21. しかし、1名の委員会メンバーは反対したとのことである。そのメンバーによれば、暗号通貨はIAS第38号第7項の規定を適用することにより、IAS第38号の範囲から除かれるというものであった。当該メンバーの見解では、暗号通貨を保有している場合の会計処理に関する会計方針の選択と適用に関して、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(以下「IAS第8号」という。)第10項及び第11項の規定を適用するということである。

IAS第38号第7項

特定の活動及び取引が特殊であるため、異なる扱いが必要となる可能性のある会計上の論点が生じる場合には、基準の適用範囲からの除外が行われる場合がある。このような論点は、採掘産業における石油、ガス及び鉱石の埋蔵資源の探査又は開発及び採掘に伴う支出の会計処理や、保険契約の場合に生じる。したがって、本基準は、このような活動及び契約に関する支出には適用されない。しかし、採掘産業又は保険者が使用するその他の無形資産(コンピューター・ソフトウェアなど)及び採掘産業又は保険者に生じるその他の支出(開業準備費など)には、本基準が適用される。

22. この見解に対し、IASBスタッフは、IAS第38号第7項は当該項において特別に言及された取引にのみ適用されるものであると考えているとしている。そのため、暗号通貨の会計処理に当該規定を類推適用することはできないとしている。

2018年9月のIFRS-IC会議における会計基準の開発に関するIASBへの助言

23. 1名の委員会メンバーは、暗号通貨をIFRS第9号「金融商品」の範囲に組み込むための基準の修正を行うことを提案したとのことである。
24. 4名の委員会メンバーは、IAS第38号の範囲から暗号通貨を除外するための基準の修正を行うことを提案したが、IAS第38号以外のどの基準に含めるかを明確に示さないことを提案したとのことである。IASBスタッフは、この場合、暗号通貨が企業の棚卸資産とはならない場合は、暗号通貨を保有している場合の会計処理に関する会計方針の選択と適用に関して、IAS第8号第10項から第11項の規定を適用することになるとしている。この点について、他の複数の委員会メンバーやオブザーバーから、その方法では適切な会計方針が確立されず、実務のばらつきを増やす結果になるとの意見が聞かれたとしている。
25. 2名の委員会メンバーは、IASBは暗号通貨をすぐに基準開発アジェンダに加えることを提案したとのことである。それらのメンバーによれば、基準開発のプロセスには時間を要する一方、暗号通貨は急速に発展していると述べたとのことである。

26. 7名の委員会メンバーは、IASBが暗号通貨を基準開発アジェンダに加えるのは時期尚早であると述べたとのことである。しかし、その中の数名は、将来暗号通貨が基準開発アジェンダに加えることが必要になる程度に普及する可能性があるとして、IASBはこの分野の発展状況のモニタリングを継続することを提案したとのことである。
27. 前項の見解を示した委員会メンバーのうち2名は、短期的には、IFRS-ICが暗号通貨を保有している場合の会計処理に関するIFRS基準の適用方法を示すアジェンダ決定を公表すれば役に立つだろうと述べたとのことである。IFRS基準における開示に関する要求事項を示すことが特に有用であると述べたとのことである。

2018年11月のIASBボード会議における議論

28. IASBは、2018年11月にIFRS-ICからの助言について議論した。IASBは、本資料の第8項から第18項に記載したIASBスタッフの分析の内容について同意したとのことである。
29. IASBは、本資料の第2項のとおり、IFRS-ICの助言と暗号通貨の取引に関する普及状況に関する情報を考慮し、現時点では暗号通貨を保有している場合の会計処理、及びICOの会計処理のいずれについても基準開発の作業計画に組み込むことはせず、その代わり暗号資産の普及状況をモニタリングすることとした。
30. IASBはまた、本資料の第3項のとおり、暗号通貨を保有している場合について、適用可能な開示の要求事項に関する内容を含むIFRS基準の適用方法を説明するアジェンダ決定を公表するよう、IFRS-ICに対し検討を依頼することを決定した。

アジェンダ決定案に関するIASBスタッフの提案

31. IASBスタッフによると、デュー・プロセス・ハンドブック第5.15項を参照し、IFRS-ICは、「IFRS基準を解釈し、IFRS基準で特に示されていない財務報告上の課題に対し適時にガイダンスを提供するほか、IASBの要求に応じてその他の仕事を行う」とされているとしている。また、同項では、IFRS-ICは、IASBと協調して作業にあたるとも記載されているとしている。
32. IASBは、暗号通貨に関する会計処理を基準開発の作業計画に組み込まないことを決定したが、IASBスタッフによれば、ステークホルダーの中には、IFRS-ICがアジェンダ決定において暗号通貨を保有している場合について、IFRS基準の適用方法を示すことが有用であると提案する者がいたとのことである。実際、2018年11月のIASBボード会議以降にも、多くのステークホルダーから、アジェンダ決定が有用であるという意見が寄せられたとのことである。加えて、IFRS基準を採用している企業の財務報告における暗号通貨の報告状況に関するIASBスタッフの調査によれば、適用された会計

処理にはばらつきがあり、アジェンダ決定は、暗号通貨を保有している場合の会計処理について、一貫した会計処理を促す上で有用であるだろうとしている。

33. IASB スタッフは、前項までの分析及び経緯を踏まえ、アジェンダ決定案を提示し、IFRS-IC に対し、IASB スタッフの分析に同意するか、アジェンダ決定案を公表することに同意するか、アジェンダ決定案を修正すべき点はないかどうかについて確認している。

以 上

別紙1 2019年3月のIFRIC Updateに掲載された「アジェンダ決定案」の仮訳

暗号通貨の保有- AP4

（暗号通貨の保有）

委員会は、IFRS基準が暗号通貨の保有にどのように適用されるのかについて議論した。

委員会は、さまざまな暗号資産が存在することに留意した。議論の目的上、委員会は下記の特徴を有する暗号資産の部分集合（暗号通貨）を検討した。

- a. 暗号通貨は、分散台帳に記録され、セキュリティのために暗号を使用するデジタル又は仮想の通貨である。
- b. 暗号通貨は、国家機関その他の者が発行するものではない。
- c. 暗号通貨の保有は、保有者との間の契約を生じさせない。

（暗号通貨の性質）

IAS第38号「無形資産」の第8項は、無形資産を「物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産」と定義している。

IAS第38号の第12項は、資産は、分離可能であるか又は契約若しくは他の法的権利から生じている場合には識別可能であると述べている。

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」は、「貨幣性項目の本質的な特徴は、固定又は決定可能な数の通貨単位を受け取る権利（又は引き渡す義務）である」と述べている。

委員会は、暗号通貨の保有はIAS第38号における無形資産の定義を満たすと考えた。その根拠は、(a)保有者から分離して個々に売却又は移転することが可能であり、また、(b)固定数又は決定可能な数の通貨単位を受け取る権利を保有者に与えていないからである。

（どのIFRS基準が暗号通貨の保有に適用されるのか）

委員会は、暗号通貨が通常の事業の過程で販売を目的として保有されている場合には、IAS第2号「棚卸資産」が適用されると結論を下した。IAS第2号が適用されない場合には、企業はIAS第38号を暗号通貨の保有に適用する。委員会は、結論に至るに当たって次のことを考慮した。

（無形資産）

IAS第38号は、下記を除くすべての無形資産の会計処理に適用される。他の基準の範囲に含まれる無形資産

- a. 他の基準の範囲に含まれる無形資産
- b. IAS第32号「金融商品：表示」で定義されている金融資産
- c. 探査及び評価資産の認識及び測定
- d. 鉱物、石油、天然ガス及び類似する非再生資源の開発及び採掘のための支出

したがって、委員会は、暗号通貨の保有がIAS第32号における金融資産の定義に該当するか又は他の基準の範囲に含まれるのかどうかを検討した。

（金融資産）

IAS第32号の第11項は金融資産を定義している。要約すると、金融資産は次のいずれかに該当する資産である。(a)現金、(b)他の企業の資本性金融商品、(c)他の企業から現金又は他の金融資産を受け取る契約上の権利、(d)金融資産又は金融負債を特定の条件で他の企業と交換する契約上の権利、又は(e)企業自身の資本性金融商品で決済されるか又は決済される可能性のある特定の契約。

委員会は、暗号通貨の保有は金融資産ではないと結論を下した。これは、暗号通貨は現金ではないからである（下記参照）。また、他の企業の資本性金融商品でもない。保有者にとっての契約上の権利を生じさせず、保有者自身の資本性金融商品で決済されるか又は決済される可能性のある契約ではない。

現金

IAS第32号のAG3項は、「通貨(現金)は金融資産である。交換の媒体を表しており、したがって、すべての取引が測定され財務諸表に認識される手段だからである。銀行又は類似の金融機関への現金の預入れは金融資産である。預金者が金融負債の支払のための債権残高として、金融機関から現金を得るか、又は小切手若しくは類似の金融商品を引き出す契約上の権利を表しているからである。」と述べている。

委員会は、IAS第32号のAG3項における現金の記述は、現金が交換の媒体として使用され（すなわち、財又はサービスと交換に使用され）財又はサービスの価格付けにおける貨幣単位として使用されることにより、すべての取引が財務諸表において測定及び認識される基礎となることを示唆していると考えた。

一部の暗号通貨は特定の財又はサービスと交換に使用することができる。しかし、委員会は、現金が交換の媒体として使用され（すなわち、財又はサービスと交換に使用され）財又はサービスの価格付けにおける貨幣単位として使用されることにより、すべての取引が財務諸表において測定及び認識される基礎となるような暗号通貨は、委員会の知る限りでは、ないことに留意した。したがって、委員会は、暗号通貨は現時点では現金の特徴を有しておらず、暗号通貨の保有は現金ではないと結論を下した。

（棚卸資産）

IAS第2号は無形資産の在庫に適用される。当該基準の第6項は、棚卸資産を次のような資産として定義している。

- a. 通常の事業の過程において販売を目的として保有されている資産
- b. そのような販売を目的とする生産の過程にある資産
- c. 生産過程又はサービスの提供にあたって消費される原材料又は貯蔵品

委員会は、企業が暗号通貨を通常の事業の過程において販売を目的として保有する場合があると考えた。その状況においては、暗号通貨の保有は企業にとっての棚卸資産であり、したがって、IAS第2号が当該保有に適用される。

委員会はまた、企業が暗号通貨のブローカー／トレーダーとして行動する場合があることにも着目した。その状況においては、企業はコモディティ・ブローカー／トレーダー（棚卸資産を売却コスト控除後の公正価値で測定する）についてのIAS第2号の第3項(b)の要求事項を考慮する。IAS第2号の第5項は、ブローカー／トレーダーとは顧客の勘定又は自己の勘定でコモディティを売買する者であると述べている。第3項(b)で言及されている棚卸資

産は、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益、すなわち、ブローカー／トレーダーのマーゲンを生み出すことを目的に取得されるものである。

（開示）

企業は、暗号通貨の保有に適用されるIFRS基準の開示要求を適用する。したがって、企業は、(a) IAS第2号の第36項から第39項を、通常の事業の過程において販売を目的として保有している暗号通貨に、また、(b) IAS第38号の第118項から第128項を、IAS第38号を適用する暗号通貨の保有に適用する。企業が暗号通貨の保有を公正価値で測定する場合には、IFRS第13号「公正価値測定」の第91項から第99項が、それに適用される開示要求を定めている。

委員会は、IAS第1号「財務諸表の表示」の第122項を適用して、企業は、経営者が暗号通貨の保有の会計処理に関して行った判断が、財務諸表において認識した金額に最も重大な影響を与えた判断の一部である場合には、当該判断を開示することとなることに留意した。

委員会は、IAS第10号「後発事象」の第21項が、重要性のある修正を要しない後発事象を開示することを企業に要求していることにも留意した。これには、当該事象の内容及び財務上の影響の見積り（又はそのような見積りができない旨の記述）が含まれる。例えば、暗号通貨を保有している企業は、報告期間後の当該保有の公正価値の変動が、それを開示しないと財務諸表利用者が財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を与える可能性があるほどの重大性があるかどうかを考慮することになる。

以 上